

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	防災安全課		
	係名	消防防災係		
	記入者		電話(内線)	281

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	消防団活動事業			(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体			市
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	24402	(総合計画掲載ページ)	84	(ページ)		会計区分	一般会計
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)					財源区分	市単独
基本施策	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)					予算科目	款 9 項 1 目 2
施策	④消防・救急体制の強化					予算書上の 事業名称	消防団活動経費
施策内容	2消防団の活性化と団員確保						(予算書 148 ページに掲載)
(5) 事業期間	開始 平成 27 年 4 月から				(8) 事務分類		
	終了 年 月まで (力年)				自治事務		
				根拠法令	消防組織法 消防法		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
結城市消防団員	消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善を図る
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	
消防団活動に関する装備品の充実、費用弁償、各種報償制度の実施、関連団体への負担金の支払等	
	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 消防団員の安全性を守るための装備基準が見直されたことにより、全国的に装備品の充実が図られている
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
消防団員の装備基準が改正されたことにより、既存の装備品から新たな物に更新しなくてはならなくなった	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度			
(1) 事務事業費の コスト	事業費	消防団活動経費		24,328		28,459							
		装備品購入		1,002		4,789							
	合計		25,330		33,248								
	財源	国庫支出金 (千円)											
		県支出金 (千円)		365		420							
		地方債 (千円)											
		その他特定財源 (千円)											
一般財源 (千円)		24,965		32,828									
合計 (千円)		25,330		33,248									
補助・起債制度名		消防団充実強化推進事業費補助金		消防団充実強化推進事業費補助金									

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	費用弁償（水・火災出動）	目標値	件		20	20	20	20	
		実績（見込）値		37	20				
	費用弁償（訓練・啓発活動等）	目標値	件		250	250	250	250	
		実績（見込）値		287	250				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	消防団員数	目標値	人		266	300	300	300	
		実績（見込）値		264	266	270	270	270	
		達成率		88.0 %	88.7 %				
		目標値							
		実績（見込）値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	地域における消防団の果たす役割は非常に大きい。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である						
	手段の妥当性	A	妥当である						
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	消防団の負担を減らすべく、出動に関しては常備消防との連携を図っているため、費用弁償の抑制が図られている。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない						
有効性	成果の向上	A	上がっている						
進捗度	事業の進捗	C	遅れている	装備品に関しては、まだ十分ではない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
装備品の購入に係る費用に関して、財源の確保が厳しくなる。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
装備品の購入計画に沿った購入に努める。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)			消防団活動に要する費用弁償を行うとともに、関連団体への負担金を手当てすることにより、消防団運営が円滑に図れ、防災体制が強化された。また、地域防災の充実強化に関する法改正に伴い、新装備基準に基づき装備等の充実強化を図る。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				